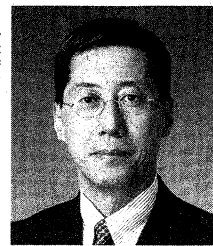


政治改革 民間経営に学べ

有識者に聞く

自民党は派閥の政治資金問題を巡り来週に党改革の「中間とりまとめ」を発表する。安倍派など3派閥は解散を決めた。揺らいだ党のガバナンス(統治)をどうたすのか。民間経営の観点から必要な考え方を有識者に聞いた。

第三者の目で客観性担保



遠藤功ローランド・ベルガー日本法人元会長

中でコンプライアンス(法令順守)が低下し、起るべくして起った問題だ。政治の透明性を確保する仕組みが機能していないことも明らかにした。

政治刷新本部は客観性を担保できる第三者が主導すべきだ。企業では不祥事が起きて再発防止策を検討するのに独立性の高い第三者が中心になる。客観的な視点で検証し、徹底的に膿(うみ)を出さなければまた同じようなことが起きる。これまでも政治の透明化は言われてきたが、政治家の本心としては透明になると都合が悪くなるのであえて外から見えない仕組みをつくってきたのではないか。

政治刷新本部の幹部に派閥の長が就いているのも疑問が残る。今回は派

閥のあり方そのものも問われている。経営でいわれるのは、問題を発生させた当事者は解決をすることができない。自己否定ができません中途半端になってしまったためだ。

企業で大きな問題が起きた場合は経営陣が退き後進に道を譲るのが一般的だ。政治でいえば本来政権交代が起きて野党が問題を解決すべきだろう。いまの日本に政権交代が定期的起きるシステムがないことも問題だ。